

役員・委員等のCOI自己申告書

(現在より遡り1年毎に過去3年間:2018.01.01~2020.12.31にて記入をお願いします。複数記入が必要な個所はコピーしてください。) ※3年間のうち1年でも基準を超えた期間があれば申告が必要となります。

公益社団法人 日本精神神経学会 理事長 神庭 重信 殿

申告日(西暦) 年 月 日

委員会等参加活動名称(複数ある場合すべて):

誓約:私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本精神神経学会での職務遂行上で問題となるような、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告者氏名: _____ 印

所属(機関・教室/診療科)・職名: _____

※自筆で署名いただいた場合は、押印は不要です。デジタルの場合のみ、押印

下記、該当する役職・所属の委員会に印をお願いいたします。

・理事 ・監事 ・代議員 ・委員会(下記、所属の委員会に○印をお願いいたします。)

1	精神科用語検討委員会/精神科病名検討連絡会	32	身体的拘束に関する特別委員会
2	精神神経学雑誌編集委員会	33	精神保健に関する委員会
3	PCN編集委員会/PCNを育てるPIWG	34	医療経済委員会
4	精神医学奨励賞・精神医療奨励賞選考委員会	35	精神科医・精神科医療の実態把握・将来計画に関する委員会
5	フォーリア賞選考委員会	36	オンライン精神科医療検討作業班
6	学術総会企画委員会	37	精神科医の業務に関する検討班
7	精神医療・精神医学情報センター運営委員会	38	心理職に関する委員会
8	ICD-11委員会	39	アンチスティグマ委員会
9	精神療法委員会	40	ECT・rTMS等検討委員会
10	小児精神医療委員会	41	多職種協働委員会
11	司法精神医学委員会	42	性同一性障害に関する委員会
12	精神医学研究推進委員会	43	薬事委員会
13	認知症委員会	44	災害支援委員会
14	eラーニング編集委員会	45	法委員会
15	専門医制度常任委員会	46	医療倫理委員会
16	サブスペシャリティに関する検討班	47	倫理委員会
17	専門医制度情報システム構築班	48	国際委員会
18	専攻医募集定員に関する検討班	49	広報委員会
19	専門医制度整備委員会	50	出版委員会
20	専門医研修委員会	51	学会諸規則委員会
21	医師臨床研修制度に関する検討委員会	52	情報システム委員会
22	専門医試験委員会	53	財務・特定資産等検討委員会
23	研修プログラム審査委員会	54	代議員選挙管理委員会
24	生涯教育委員会	55	利益相反委員会
25	指導医資格認定委員会	56	情報管理委員会
26	サマースクール実行委員会	57	代議員総会議事運営委員会
27	精神科薬物療法研修運営委員会	58	男女共同参画推進委員会
28	ガイドライン検討委員会	59	代議員女性枠検討特別委員会
29	精神医学・精神医療に関するパラダイムシフト調査班	60	各種委員会活動評価委員会
30	精神医療・保健福祉システム委員会	61	その他()
31	精神保健福祉法委員会	62	その他()

A. 自己申告者自身の申告事項（学会活動に関わるもののみ、ご報告ください。）

1. 企業・法人組織等の役員、顧問職の有無と報酬額（有 ・ 無）

（1つの企業等からの報酬額につき、区分番号を記載。①に満たないものは申告義務はない、以下同じ。）

	企業・団体名	役職（役員・顧問など）	金額区分
1			
2			
3			
4			
5			

金額区分： ①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

2. 過去5年以内の企業、あるいは営利を目的とする団体の職員としての雇用の有無（有 ・ 無）

	企業・団体名	役職・職位	雇用期間
1			
2			
3			
4			
5			

3. 株式の保有と、その株式から得られる利益（最近3年間の本株式による利益）（有 ・ 無）

（1つの企業等からの3年間の利益、または当該株式の5%以上保有のものにつき区分番号を記載）

	企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
1				
2				
3				
4				

金額区分：①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

4. 特許権使用料（有 ・ 無）

（1つの特許使用料につき区分番号を記載）

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			
3			
4			

金額区分：①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

5. 会議の出席・講演など、労力の提供に対する支払

（1つの企業等からの講演料等合計につき、区分番号を記載）（有 ・ 無）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		

金額区分：①50万円以上 200万円未満 ②200万円以上

6. パンフレットなどの執筆に対する原稿料・監修料 (有 ・ 無)

(1つの企業等からの原稿料等合計につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		

金額区分：①50万円以上 200万円未満 ②200万円以上

7. 研究費 (有 ・ 無)

(1つの企業等から1つの臨床研究(治験、共同研究、受託研究など)に対して支払われた総額につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			
4			
5			

研究費区分：①治験 ②産学共同研究 ③受託研究

金額区分：①100万円以上 1000万円未満 ②1000万円以上

8. 奨学(奨励)寄付金 (有 ・ 無)

1つの企業等から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に支払われた総額につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		

金額区分：①100万円以上 1000万円未満 ②1000万円以上

9. 寄付講座 (有 ・ 無)

(企業等による寄付講座に所属している場合に記載。金額区分無し。所属があれば記載する。)

	企業・団体名	寄付講座の名称	設置期間
1			
2			
3			
4			

10. その他(研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など) (有 ・ 無)

(1つの企業等から受けた報酬等につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①5万円以上 20万円未満 ②20万円以上

※以降の“B”（申告者の配偶者、一親等内の親族、また収入・財産を共有する者の申告事項）についても、ご記載ください

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

→ **Aと同様の申告すべき事項が該当する者**（有 ・ 無）

→ “有”に該当した場合は1.以下をご記載下さい。（複数枚記入が必要な個所はコピーしてください）

（続柄）： _____

1. 企業・法人組織等の役員、顧問職の有無と報酬額（有 ・ 無）

（1つの企業等からの報酬額につき、区分番号を記載。①に満たないものは申告義務はない、以下同じ。）

	企業・団体名	役職（役員・顧問など）	金額区分
1			
2			
3			
4			

金額区分： ①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

2. 過去5年以内の企業、あるいは営利を目的とする団体の職員としての雇用の有無（有 ・ 無）

	企業・団体名	役職・職位	雇用期間
1			
2			
3			
4			

3. 株式の保有と、その株式から得られる利益（最近3年間の本株式による利益）（有 ・ 無）

（1つの企業等からの3年間の利益、または当該株式の5%以上保有のものにつき区分番号を記載）

	企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
1				
2				
3				
4				

金額区分：①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

4. 特許権使用料（有 ・ 無）

（1つの特許使用料につき区分番号を記載）

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			
3			
4			

金額区分：①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

5. 会議の出席・講演など、労力の提供に対する支払

（1つの企業等からの講演料等合計につき、区分番号を記載）（有 ・ 無）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		

金額区分：①50万円以上 200万円未満 ②200万円以上

6. パンフレットなどの執筆に対する原稿料・監修料 (有 ・ 無)

(1つの企業等からの原稿料等合計につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		

金額区分：①50万円以上 200万円未満 ②200万円以上

7. 研究費 (有 ・ 無)

(1つの企業等から1つの臨床研究(治験、共同研究、受託研究など)に対して支払われた総額につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			
4			
5			

研究費区分：①治験 ②産学共同研究 ③受託研究

金額区分：①100万円以上 1000万円未満 ②1000万円以上

8. 奨学(奨励)寄付金 (有 ・ 無)

1つの企業等から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に支払われた総額につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		

金額区分：①100万円以上 1000万円未満 ②1000万円以上

9. 寄付講座 (有 ・ 無)

(企業等による寄付講座に所属している場合に記載。金額区分無し。所属があれば記載する。)

	企業・団体名	寄付講座の名称	設置期間
1			
2			
3			
4			

10. その他(研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など) (有 ・ 無)

(1つの企業等から受けた報酬等につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①5万円以上 20万円未満 ②20万円以上

(本申告書は、任期満了、あるいは委員の委嘱撤回の日から2年間保管されます)